

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会連合会助成費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木		
		担当者名	森	内線	2511		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-05-02	町会連合会助成費				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 60年度		根拠法令等	荒川区町会連合会等に対する助成金交付要綱			
終期設定	有 無 年度			荒川区町会連合会活動事業助成金交付要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	1 町会連合会等から協力を得ること及び町会連合会等の自主的活動を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図る。 2 町会連合会に対して、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整し、協力を得ること、単一町会への連絡・依頼等を円滑に行う。						
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員						
内容	1 荒川区町会連合会等に対する助成金 荒川区町会連合会への助成金（事務局：区民課）@18,000円×町会連合会数（8連合町会）=144,000円 各地区町会連合会（事務局：各区民事務所等）に対するもの @6,500円×各地区町会連合会に属する町会数（区内計120町会）=780,000円 2 荒川区町会連合会活動事業助成金 @2,500,000円×1=2,500,000円 3 平成25年度事業実施概要 町会長のつどい 研修 「荒川区政について」 講師 荒川区長 研修 「防衛省・自衛隊の災害対策について」 講師 防衛省災害対策室長 町会実務担当者研修会 第1回「避難所開設・運営訓練について」 第2回「町会・自治会への加入促進に向けて」						
経過	1 荒川区町会連合会等に対する助成金 荒川区町会連合会に対するもの ・S62～H11 @1,000円×町会数 ・H12～ @10,000円（H22～ @18,000円）×地区町会連合会数 各地区町会連合会に対するもの（町会割額単価） ・S60～S62 @5,000円 ・S63～H元 @6,000円 ・H2～H11 @7,000円 ・H12～ @6,500円 平成25年度は、東京都町会連合会設立30周年及び東京オリンピック・パラリンピックに係る経費として300,000円増額。 2 荒川区町会連合会活動事業助成金 「町会長のつどい」は、平成17年度までは区主催事業として実施していたが、団体の自主性を尊重した弾力的で効率的な運営を行うため、18年度より町会連合会が主催・実施することとし、活動事業助成金として2,500千円を交付している。						
必要性	町会連合会は、区と区民との橋渡し役として活動するとともに、区が実施する事業への協力のみならず、消防・警察分野など行政活動全般において区が直接実施することが困難な活動も広く行っており、区としてその活動を支援する必要性は非常に高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 【町会長のつどい開催場所】 従来：グリーンパル那須、H25・26年度：ホテルラングウッド 【実務担当者研修会テーマ】 H24年度：防災・会計、H25年度：防災・町会加入率						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		2,847	4,854	3,918	3,418	3,424	3,724
決算額（26年度は見込み）		2,777	4,164	3,918	3,418	3,374	3,304	3,424
人件費等		3,388	3,665	3,488	3,811	5,783	5,406	
減価償却費				1,162	1,400	2,259	2,197	
【事務分量】（%）		40	45	40	45	70	65	
合計（＋＋）		6,165	7,829	8,568	8,629	11,416	10,907	3,424
実績の推移	特定財源							
	一般財源	6,165	7,829	8,568	8,629	11,416	10,907	3,424
	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	町会長のつどい参加数	77	74	73	80	73	105	100
	実務担当者研修会述べ参加者数					113	177	200

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
その他の補助金	荒川区町会連合会運営助成	144	負担金補助等	町会連合会運営・活動助成	3,304	負担金補助等	町会連合会運営・活動助成	3,424
その他の補助金	各地区町会連合会運営助成	780						
その他の補助金	荒川区町会連合会活動助成	2,450						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	町会長のつどい参加率（％）	67.2	60.8	87.5	87.5	87.5	参加町会数 / 全町会数

（問題点・課題分析）	町会長のつどいの実施会場を区内に変更したことから参加率は大幅に上昇したが、従来の宿泊形式の研修を希望する町会長も半数程度を占めている。 町会実務担当者研修会の実施に際する、町会・自治会が抱える課題解決に向けた現場のニーズに応えるためのテーマの設定。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
事業への満足度を把握するアンケートを実施し、その結果を踏まえて、町会長が実施方法を検討できるように情報を提供する。	町会長の意向に合わせた町会長のつどいの実施。
研修会終了後にアンケートを実施し、実務担当者の意向に沿うテーマを検討する。	実務担当者のニーズに応えたテーマを設定し、研修を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、優先度は高い。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会連合会活動推進費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木		
		担当者名	森	内線	2511		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-09-01	町会連合会活動推進費				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 57 年度		根拠				
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分		計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	1 町会連合会に対し、会議運営等の事務補助を行うことで、区が行う各種事務事業の周知・協力や、区と町会間の意見調整などを円滑に行えるようにする。 2 町会連合会の会長交代時や退任時等に、区としてセレモニーを開催し、区と町会との橋渡し役としてご協力いただいたことに対する感謝と敬意を示す。						
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員						
内容	1 町会連合会事務補助 定例会議等の実施 ・町会連合会会議の開催（総会年1回、定例会年10回、1月及び8月は実施せず） ・町会連合会懇親会の開催 町会長のつどいの実施 町会実務担当者研修会の実施 2 交代式等の開催 荒川区町会連合会の会長交代時や地区町会町会会長の退任時等に、交代式や感謝状贈呈式を開催						
経過	1 定例会議 ・昭和60年度から町会連合会助成金の交付が開始され、それに伴い不定期だった会議が定例化された。 ・平成8年6月19日に「荒川区町会連合会規約」が制定され、役員の任期等が正式に定められた。 2 町会長のつどい ・昭和57年度から宿泊研修開始。 ・平成18年度に、実施主体を区から荒川区町会連合会に移行された。 ・平成25年度から、町会長の意向により、これまでの宿泊形式から日帰りの研修形式に変更した。 3 町会実務担当者研修会 ・町会連合会の発案で、町会・自治会の課題解消に向け、町会の実務担当者対象とした様々なテーマによる研修会が平成24年度から開始された。						
必要性	区事業の情報や協力依頼などを各町会に周知し、意見調整を行うために欠かせない事業である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	427	375	386	348	206	334	305	
決算額（26年度は見込み）	118	259	266	147	108	192	305	
人件費等	1,694	3,258	1,744	3,388	4,131	5,406		
減価償却費			581	1,244	1,614	2,197		
【事務分担量】（%）	20	40	20	40	50	65		
合計（ + + ）	1,812	3,517	2,591	4,779	5,853	7,795	305	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,812	3,517	2,591	4,779	5,853	7,795	305	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
区内町会数	119	119	119	120	120	120		
定例会議への付議依頼件数	107	102	111	91	83	80		
町会連合会会長交代式開催数	0	1	0	1	0	1		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
近接地外旅費	つどい職員旅費	99	需用費	会長交代式賄費外	157	需用費	会長交代式賄費外	175
食糧費	会長交代式賄費	0	役務費	感謝状筆耕料	20	旅費	町会長のつどい職員旅費	103
一般需用費	連町退任時額縁等	9	使用料等	会長交代式会場使用料	15	使用料等	会長交代式会場使用料	15
筆耕翻訳料	感謝状筆耕料	0				役務費	感謝状筆耕料	12
使用料及手数料	会長交代式会場使用料	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

問題点・課題 (指標分析)	・町会連合会定例会への付議案件数は減少傾向にあるが、様々な会議への出席依頼や付議案件とは別の事業に協力を依頼するケースが増加しており、町会連合会会長への負担は年々増加傾向にある。
	( 実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区 )
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区の会議・事業等で負担が大きい町会連合会会長のスケジュール調整を仲介する体制を構築し、試験的に導入する。	区の会議・事業等で負担が大きい町会連合会会長のスケジュール調整を仲介する体制を構築し、実践する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区との意見交換や町会長相互の交流が促進されることから、優先度は高い。

議 会 質 問 状 ( 要 旨 )	
---	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会役員表彰（地域振興功労者表彰）	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	担当者名	森
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-16-01	町会役員表彰					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠法令等	地域振興功労者表彰実施要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	町会・自治会の役員として、地域社会の発展に寄与し、他の模範となる者を表彰することにより、区政及び町会の振興発展を図る。						
対象者等	町会の役員であって次のいずれかに該当する者 部長以上に相当する役職にあって、8年以上職務に精励した者。 町会の役職にあって、10年以上その職務に精励した者のうち、特に町会長が推薦した者。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ムーブ町屋等の会場で表彰式及び祝宴会を行う。</li> <li>1 目的 上記のとおり</li> <li>2 対象者 上記のとおり</li> <li>3 対象除外者 既受賞者 荒川区表彰規則第2条第2号の既受賞者 その他適当でないと認めるもの</li> <li>4 推薦方法 町会長が、推薦書を区長に提出する。</li> <li>5 表彰審査 区民生活部長、区民課長、地域振興課長の職にあるもので構成する表彰審査会による。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 実施頻度 平成6年度から事業開始し、以降毎年度実施してきたが、10年度には受賞者数が対開始年度比で約2分の1（215名 117名）になった。そこで費用対効果等を考慮し、より効率的な事業実施を目指すため、翌年度以降は隔年度実施としている。</li> <li>2 実施会場 平成6・7年度（ホテルラングウッド）、8・9・10・12・14・16・18・20・22・24年度（ムーブ町屋）</li> <li>3 特別感謝状の贈呈 平成24年度は、区制施行80周年を記念し、町会連合会会長及び町会連合会会長経験者（16名）に特別感謝状を贈呈した。</li> </ul>						
必要性	長年地域で活躍している町会・自治会役員の活動や功績を表彰することにより、活動意欲の向上や町会・自治会活動の更なる充実につながることから、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,548	0	1,631	0	1,481	0
決算額（26年度は見込み）		1,377	0	1,397	0	1,463	0	1,516
人件費等		1,271	0	1,744	423	2,065		
減価償却費				581	156	807		
【事務分担量】（%）		15	0	20	5	25		
合計（+ +）		2,648	0	3,722	579	4,335	0	1,516
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,648	0	3,722	579	4,335	0	1,516
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	被表彰者数	93		94		90・16		
	推薦者数	94		94		91・16		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	演奏者謝礼	80		未実施		需用費	祝宴会場賄費外	1,212
食糧費	食糧費	525				使用料等	会場使用料	84
一般需用費	記念品等	537				報償費	演奏者謝礼	80
	表彰状等印刷	97				役務費	表彰状筆耕料	72
筆耕翻訳料	表彰状筆耕料	86				委託料	会場看板作成	68
その他の委託料	会場看板作成	57						
使用料及賃借料	会場使用料	81						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題分析）	全体的に町会役員の高齢化が進んでいることも影響し、各町会からの推薦者数が減少傾向にある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
（状況の実）	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	町会連合会定例会等で各町会に対し、推薦を呼びかけ、対象者の漏れがないよう呼びかけを徹底した上で、平成26年度の受賞者数を把握する。	実施頻度、規模、制度改正を含めて再検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	改善・見直し	町会活動において他の模範となる者を表彰することにより、地域活動の振興に資することから優先度は高い。

（議会議案要旨）	
----------	--



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区営掲示板維持管理費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木		
		担当者名	佐々木	内線	2512		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-12-01	区営掲示板維持管理費					
事務事業の種類	新規事業	（ 26年度 25年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠				
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業課が作成したポスターを掲示し、事業内容を区民に周知する。</li> <li>掲示板を適所に設置し、その維持管理を図る。</li> </ul>						
対象者等	全区民						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター掲示・・・掲示期間は原則として10日間                          掲示予約受付      掲示依頼書・ポスター提出      ポスター貼付                      （ 掲示開始日の半年前から ）      （ 掲示開始日の前日まで ）      （ 毎月5・15・25日シルバーに委託 ）</li> <li>掲示板維持補修・建替え                      毎年、全掲示板の腐食・破損状況を調査し、必要に応じて修繕を行い、町会等の要望により新設も行う。また鉄製からアルミ製へ概ね7～10ヵ年計画により建替えを行う。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和48年度～      109基で開始し、その後徐々に増設（平成2年度末199基）</li> <li>平成3年度～5年度    1町会2基の割合で増設      （平成5年度末259基）</li> <li>平成6年度～9年度    0.03 k㎡に1基の割合で増設      （平成9年度末318基）</li> <li>平成10年度以降    上記増設計画完了のため、補修困難な物を年度内4基をめどに新規に建替え。</li> <li>平成19年度以降    破損状況が著しく補修困難な物を、年度内15基をめどに新規に建替え。</li> </ul> 平成26年3月末日現在291基 【材質別内訳】    鉄パイプ枠・合板ボード等81基、アルミ枠・ステンレス210基 【地区別内訳】    南千住57基、荒川51基、町屋42基、東尾久40基、西尾久33基、東日暮里30基、西日暮里38基						
必要性	区営掲示板へのポスター掲示は、広く区民に情報提供できるため、コミュニティの活性化につながる。また、災害時には地域住民に対し、有効な伝達手段となることから、その必要性は高い。						
実施方法	（ 2一部署委託 ）      （ 直営の場合      常勤      非常勤      臨時職員 ） ポスター掲示委託    シルバー人材センター    単価契約    1回    248.4円 @248.4×設置基数×3回/月×12月＝年額						

（単位：千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算・決算額等の推移	予算額	7,422	7,199	6,543	6,635	6,310	5,950	5,703
	決算額（26年度は見込み）	5,876	6,070	6,269	6,265	6,115	5,776	5,703
	人件費等	3,388	2,850	2,616	3,811	3,717	4,990	
	減価償却費			872	1,400	1,452	2,028	
	【事務分担量】（％）	40	35	30	45	45	60	
	合計（ + + ）	9,264	8,920	9,757	11,476	11,284	12,794	5,703
	特定財源							
	一般財源	9,264	8,920	9,757	11,476	11,284	12,794	5,703
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	新設	11	12	13	14	11	10	11
	撤去	15	12	18	7	10	6	2
	移設	1	1	1	1	1	1	1
	ボード交換	4	4	4	5	6	5	6

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	修繕（ボード・ポール）等	245	委託料	ポスター掲示/新設・撤去・移設	5,611	委託料	ポスター掲示/新設・撤去・移設	5,450
委託料	ポスター掲示委託	2,591	需用費	ボード交換・ポール塗装	165	需用費	ボード交換	253
	掲示板シール貼付	12						
	新設・撤去・移設	3,267						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	鉄製からアルミ製掲示板への取替（％）	64	67.8	72.1		75.9	アルミ製掲示板数 / 全掲示板数

（問題点・課題分析）	アルミ製掲示板のゴムボード盤面は、画鋸が深く刺さるため、ポスターが剥がれにくい。その上、耐久性があり旧来の鉄製掲示板のベニヤ板に比べ、メンテナンス・コストの削減につながる。 順次、鉄製掲示板をアルミ製へ建替えているが、総数が多く、また、狭隘等建替え困難な場所が多いため、短期間での建替えが困難である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
鉄製掲示板をアルミ製のものに順次建替える。	引き続き、アルミ製掲示板への建替えを推進する。
掲示板の設置場所を見直し、より有効的に活用していく。	引き続き、掲示板の設置場所を見直していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区の事業を広く区民に周知し、コミュニティの活性化を図る事業であり、継続して実施する。

議（要旨）	H23 決特「区営掲示板に緊急の連絡先等を表示することについて」
-------	----------------------------------



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	住居表示事務費（台帳整備・街区表示）	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	担当者名	小田澤
				内線	2512		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-13-01	住居表示台帳整備					
	01-13-02	街区表示板設置					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠	住居表示に関する法律（昭和37年施行）第3・8・9条 住居表示に関する条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	新築等の届出に対する住居表示の付定や街区表示板の貼付等を実施し、正確な住居表示制度を保つ。						
対象者等	全区民						
内容	<p>【住居表示台帳整備事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新築届」の受付 現地調査（委託）・住居表示付定図修正 住居番号を付定 届出者へ通知</li> </ul> <p>【街区表示板】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各街区の角付近の建物等に街区表示板を貼付（通常1街区につき4箇所）</li> <li>・区内を7地区（南千住・荒川・町屋・東尾久・西尾久・東日暮里・西日暮里）に分け、1年に1地区ずつ、街区表示板の欠落箇所を調査し、欠落箇所の貼付と劣化箇所の貼り換えを実施</li> </ul> <p>【街区案内板】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町丁名や街区番号等を表示した案内板を設置</li> <li>・街区案内板の腐食、破損及び案内内容に応じて修繕若しくは建替えを実施</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居表示実施年月日 南千住：昭和42年5月1日、荒川：昭和43年3月1日、町屋：昭和38年6月1日 東・西尾久：昭和39年7月1日、東・西日暮里：昭和41年3月1日</li> <li>・現在の街区数：南千住308、荒川450、町屋231、東尾久324、西尾久300、東日暮里288、西日暮里280 計2,181 *平成18年9月、南千住八丁目の街区変更実施（1～55番街区 1～18番街区）</li> <li>・街区表示板：通常1街区につき通常4箇所貼付しているため、区内全域で約8,800箇所貼付 平成2年度から、貼り替え時にローマ字表記のものを使用</li> <li>・街区案内板：平成6年度新設分から英語表記併用。平成12年度よりコンピュータ表示に変更 平成18年9月の南千住8丁目新設分より英語・ハングル・中国語併記 平成25年度から4ヶ年計画で適正な配置と設置基数を見直すとともに、鉄製フレームの案内板をすべてをアルミ製に取り替える。 平成25年度9基撤去（現在52基）</li> </ul>						
必要性	法に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため必要性は高い						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・住居表示台帳修正業務委託 H2委託開始（H25/1,470円、H26/1,501.2円） ・街区表示板欠落箇所調査委託 単価1街区151円 ・街区表示板貼付委託 単価1枚453円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,272	3,572	3,426	2,735	2,616	4,643
決算額（26年度は見込み）		2,460	2,336	2,764	2,006	2,362	3,806	5,032
人件費等		4,235	4,072	5,232	9,316	8,674	8,317	
減価償却費				1,743	3,421	3,388	3,380	
【事務分担量】（%）		50	50	60	110	105	100	
合計（+ +）		6,695	6,408	9,739	14,743	14,424	15,503	5,032
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		6,695	6,408	9,739	14,743	14,424	15,503	5,032
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	付定・変更件数	678	623	776	876	860	862	862
	住居表示証明願数	280	176	131	127	136	117	117
	街区表示板貼付枚数	392	409	428	468	486	501	501
	街区案内板設置基数	61	61	61	61	61	52	43

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	住居表示台帳修正業務	525	委託料	街区案内板撤去・移設外	2,572	委託料	街区案内板撤去・移設外	3,465
需用費	表示板等購入・案内板修繕・住宅地図購入等	993	需用費	表示板等購入	692	需用費	表示板等購入	953
委託料	表示板欠落調査／貼付・案内板清掃／新設	844	委託料	住居表示台帳修正業務	542	委託料	住居表示台帳修正業務	614
備品購入費								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	付定・変更件数前年比（％）	112.9	98.2	100.2	100.2	100.0	今年度実績／前年度実績
	街区案内板設置基数（基）	61	61	52	52	43	
	アルミ製住居表示案内板率（％）	77.0	77.0	88.5	88.5	95.3	アルミ製板数／案内板総数

（問題点・課題分析）	<p>正確な住居表示を管理する上で、区民からの付定届と名称等変更申請の届出及び提出が欠かせないため、より多くの届出及び提出の促進を図る必要がある。</p> <p>届出窓口の所管が異なるため（建物申請 建築指導課、付定届・名称等変更申請 区民課、転入届 戸籍住民課）、来庁者への負担感がある。</p> <p>街区案内板の適正な管理をするとともに、劣化した鉄製フレームの案内板をアルミ製フレームへ改修していく必要がある。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報及びホームページ等のメディアを更に活用し、付定届及び名称等変更申請書の提出数の促進を図る。	戸籍住民課及び建築指導課と連携をすることにより、付定届及び名称等変更申請書の提出数の促進を図る。
届出窓口の所管の見直しを検討する。	来庁者への負担感の軽減を図る。
街区案内板の再配置計画に沿って、9基の削減するとともに、鉄製フレームを4基削減する。	街区案内板の再配置計画に沿って、6基を削減するとともに、鉄製フレーム2基を削減する。また、H25・26・27年度に移設を実施した案内板7基の盤面の改修を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	法令に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため、継続して実施する。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	グリーンパル那須管理運営費		部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	
			担当者名	大川	内線	2515	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	グリーンパル利用者補助					
	01-01-02	グリーンパル那須営繕費					
	01-02-01	グリーンパル那須運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること						
対象者等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内）						
内容	（所在地）栃木県那須郡那須町湯本213 （施設規模）・敷地面積 16,260.77㎡ ・建物面積 3,959.13㎡ ・部屋数 21室 ・定員 105名 （鉄筋コンクリート・地上2階地下1階） ・付属施設 ゲートボール場（1面）、パターゴルフ（3コース） （利用料金）平日：大人A室7,810円、B室6,680円、C室5,550円 （1泊2食付、消費税・サービス料金込み） （利用手続き）利用日の6か月前の月の10日から電話で、11日からインターネットで予約可能 （利用補助）区内在住・在勤者と三親等以内の家族が利用した場合、区が一定額を補助することにより、貸付前と同程度の料金で利用することができる。 利用者は区民料金にて宿泊し、利用月の翌月にグリーンパル那須からの報告書に基づき、日本ビューホテル事業㈱に1か月分の補助額をまとめて支払う。						
経過	（用途廃止及び無償貸付の経過） 昭和58年4月開設。当初は民間のホテル業者に業務委託していたが、経年劣化により修繕等の回数が増加。抜本的なコスト削減などを検討した結果、平成14年度に用途を廃止し普通財産化。今までどおりに運営することを条件に民間事業者は無償で貸与した。 貸与先：日本ビューホテル事業㈱ ・提案方式により選定（平成14年4月1日～平成19年3月31日） ・運営状況等が良好なため更新（平成19年4月1日～平成24年3月31日） ・一般公募による選定（平成24年4月1日～平成29年3月31日） ・平成23年3月16日～5月31日 震災による福島県の被災者の受け入れのため休館。6月1日から営業再開。 ・平成25年4月1日～ 抽選と窓口の利用申請を廃止。電話かインターネットの予約のみで利用可能となった。予約の電話は原則ホテルで受け付けることとした。 ・平成26年5月～12月 荒川区役所 ホテル間の直通バスを隔週ごとに週3便運行。						
必要性							
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 民間事業者は無償貸付。区負担経費...区民割引の負担額、温泉使用権の更新料、大規模修繕費等、利用受付のための需用費、リニューアルのための工事費、ホテル現地予約受付に伴う一部負担。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		41,347	41,978	45,557	50,980	51,451	54,150
決算額（26年度は見込み）		36,378	36,310	37,679	35,948	48,700	50,708	30,946
人件費等		11,808	10,303	9,819	10,424	8,812	5,905	
減価償却費				4,358	4,883	4,744	2,400	
【事務分担量】（%）		175	165	150	157	147	71	
合計（+ +）		48,186	46,613	51,856	51,255	62,256	59,013	30,946
特定財源の推移	国							
	都							
	その他		185	256	7,185	3,000	4,662	1,999
一般財源		48,001	46,357	44,671	48,255	57,594	57,014	30,946
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	部屋稼働率（%）	81.8	80.6	84.9	81.1	86.2	81.9	
	利用総人数（人）	17319	16879	16817	13697	17763	16965	
	区民優先室利用率（%）	63.2	57.7	56.5	47.2	52.6	47.2	
	区民利用人数（人）	9587	8713	8077	5806	8068	6903	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	区民利用補助	24,946	負担金補助等	区民利用補助外	23,010	負担金補助等	区民利用補助外	28,410
使用料等	温泉受給権更新料	18,900	使用料等	温泉受給権更新料	18,900	需用費	冷温水器部品交換修繕	2,261
工事請負費	外構改修工事	2,153	工事請負費	誘導灯設備改修外	6,895	旅費	監査随員職員旅費	127
備品購入費	食器洗浄機外	1,836	委託料	屋根修繕	1,260	備品購入費	AED本体	98
委託料	機械室修繕	660	備品購入費	ガスレンジ、ガステーブル	306	報償費	経営診断謝礼	50
需用費	消耗品等	43	需用費	消耗品等	146			
旅費/報償費	工事立会旅費/経営診断謝礼	162	旅費/報償費	工事立会旅費/経営診断謝礼	191			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	利用者満足度（％）			97.4			施設の独自のアンケートに「また利用したい」と回答した方の割合

（問題点・課題分析）	1 区民利用人数の回復、新規客の獲得に向けた積極的なPRと、ビューホテルへの指導・助言を行う必要がある。
	2 区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、見直しの時期に来ている。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 貸付方式の施設を所有している区：千代田・文京・品川・杉並・豊島

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区報、区営掲示板、ホームページ等を活用し、より多くの区民に周知して、利用人数の増加、新規客の獲得を目指す。	今後の事業継続について、抜本的な検討を行う。
	本事業の在り方について外部有識者を含めた検討委員会を設置し、27年度にかけて検討を行う。	検討委員会の報告内容に沿って、改善を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	社会経済状況の変化等を踏まえると抜本的検討が必要であるが、区民ニーズや施設の耐久年数を勘案し、当面は現状の方法を継続する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	委託保養所運営費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	担当者名	大川
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	委託保養所客室借上料					
	01-03-02	委託保養所運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること						
対象者等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内）						
内容	<p>施設概要</p> <p>（所在地） 静岡県熱海市熱海1993 - 250 本館</p> <p>（施設規模） 敷地総面積約25万坪 17階建て 250室 総定員900名</p> <p>（借上室仕様） 10畳和室（定員5名）バス・トイレ付</p> <p>（借上室数） 平成26年度：4月1日～1月3日は3室、1月4日～3月31日は4室 （予約状況により、同月同料金日内で部屋の振替有）</p> <p>（利用手続） 利用日の3か月前の月の10日から電話で予約可能（予約先：アカオ東京予約センター） 平成25年度利用分から抽選と窓口申請を廃止、ホテルでの予約受付に伴い荒川区施設予約システムでのインターネット予約は不可</p>						
経過	<p>東京から比較的近距离で温暖な地に区民保養所が欲しいという区民からの強い要望により、昭和56年から民間施設の一部を通年で借り上げている。</p> <p>これまで、湯河原「観光荘」、箱根「和泉」、箱根「萬翠楼福住」、箱根「金湯苑」、箱根「箱根小涌園」を借り上げて、多くの区民に低料金で提供している。平成11年度から熱海温泉「ホテルニューアカオ」に変更した。</p> <p>（予約方法の変更）</p> <p>平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要がなくなる。</p> <p>平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。</p> <p>平成25年度 抽選と窓口申請を廃止。アカオ東京予約センターへの電話予約受付に変更。</p>						
必要性	社会経済状況の変化等を踏まえた上で、市場を通じて低価格で品質の良い旅行商品が供給されていることなどから、本事業の在り方について検討委員会を設置し、27年度にかけて廃止を含めて検討を行う。						
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>保養所運営業務を委託（民間ホテルの客室を一部借上げ）</p> <p>年間委託料金（税込） 26年度 10,212,480円</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		19,213	19,215	19,215	19,215	18,254	12,347
決算額（26年度は見込み）		19,118	19,177	19,126	18,641	18,131	12,328	10,269
人件費等		7,630	6,964	4,639	4,374	4,448	3,826	
減価償却費				2,237	2,239	2,388	1,555	
【事務分担量】（%）		115	110	77	72	74	46	
合計（+ +）		26,748	26,141	26,002	25,254	24,967	17,709	10,269
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		26,748	26,141	26,002	25,254	24,967	17,709	10,269
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	部屋稼働率（%）	80.5	78.5	72.0	69.4	68.7	85.3	
	利用総人数（人）	5581	5513	4884	4528	4483	3615	
	一人当たり区負担額（円）	3426	3478	3916	4117	4044		



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	ホテルニューアカオ客室借上料	18,131	委託料	ホテルニューアカオ客室借上料	12,264	委託料	ホテルニューアカオ客室借上料	10,213
			需用費	消耗品等	64	需用費	消耗品等	56

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	利用者満足度（％）			87.0			施設のアンケートに「大変満足」「満足」と回答した方の割合

（問題点・課題分析）	1 借上室数を減らしたため部屋稼働率は増加したが、利用者数は減少傾向にある。
	2 区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、見直しの時期に来ている。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
事業継続及び実施方法について、抜本的な検討を行う。	区の行政負担がない形態で、友好都市の宿泊施設を区民が利用できるシステムを構築する。
本事業の在り方について外部有識者を含めた検討委員会を設置し、27年度にかけて検討を行う。	検討委員会の報告内容に沿って、改善を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	社会経済状況の変化を踏まえると、抜本的な検討が必要である。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会・自治会事業助成費		部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野	
			担当者名	五十嵐	内線	2531	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-05-01	町会・自治会事業助成費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	42年度	根拠法令等	荒川区町会に対する事務事業助成金交付要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	区の各種事業の周知及び実施について、町会・自治会の協力を得ることができる。また、町会・自治会が自主的に行う事業を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図ることができる。						
対象者等	町会・自治会						
内容	(1) 事務事業助成金 基礎学（1町会・自治あたり） 世帯数 金額 1,000世帯未満 125,000円 1,000世帯以上2,000世帯未満 130,000円 2,000世帯以上 135,000円 世帯割額単価 360円 *毎年4月1日の世帯数から算出(外国人を含む)  (2) 25年度実績 52,802,909円 120町会						
経過	平成 6年4月 事務事業助成金の世帯割額の単価を変更（330円 360円） 平成 9年6月 基礎額を世帯数規模別に3段階に設定（従来は一律25,000円） 平成20年4月 掲示板修繕助成開始（平成22年度終了） 平成23年4月 基礎額を一律100,000円アップ 25,000円 125,000円、30,000円 130,000円、35,000円 135,000円 助成金の交付要綱は、平成7年度まで単年度要綱						
必要性	区事業の周知、実施について、町会・自治会の協力は不可欠である。地域コミュニティの担い手として、町会・自治会は中心的・不可欠の存在である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	44,100	47,606	50,778	53,338	54,232	53,736	53,323	
決算額（26年度は見込み）	44,016	47,244	50,545	53,044	53,287	52,803	53,323	
人件費等	18,270	17,674	16,499	16,040	17,450	17,701		
減価償却費			7,669	8,210	8,552	8,957		
【事務分担量】（%）	294	294	264	264	265	265		
合計（+ +）	62,286	64,918	74,713	77,294	79,289	79,461	53,323	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	62,286	64,918	74,713	77,294	79,289	79,461	53,323	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
事務事業助成金交付件数	118	119	119	119	120	120	120	
掲示板修繕助成件数		147	188	0	0	0		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	事務事業助成金	53,287	負担金補助等	事務事業助成金	52,803	負担金補助等	事務事業助成金	53,323

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	町会加入率(%)	61.6	60	60	62	64	加入世帯数 / 区内世帯数 (年度当初)

（問題点・課題分析）	<p>(1) 行政サービスを実施していく上で、町会を受け皿として情報提供や協力依頼などを行うことも多く、町会未加入者への情報提供等をどうカバーするかが課題である。</p> <p>(2) 地域のコミュニティ形成が多様化（地域協議会・地域ネットワーク等）する中で、町会・自治会が担う役割は重要である。しかし、町会が中心となり地域全体で取り組む必要がある、防犯・防災活動や環境問題等の諸活動において、地域住民の協力が十分とはいえない現状があり、今後のコミュニティ推進が重要である。</p>
	<p>（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
コミュニティ推進の核となる町会・自治会の活動を支援していく。	多様化する地域コミュニティの課題解決のため町会・自治会の活動機能を高める施策を検討する。
町会・自治会の財政力・組織力を向上させる。	町会・自治会に対し財政力向上など、組織力の更なる充実にむけ、行政として行うべき体制を整える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	コミュニティ活動の中核として、町会・自治会から行政活動全般について協力を得ており、優先度は極めて高い。

議（要旨）	
況（質問）	

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会・自治会活動助成費(イベント等助成)		部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野	
			担当者名	五十嵐	内線	2531	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(26年度)	01-06-01	町会・自治会活動助成費(イベント等助成)					
事務事業の種類	新規事業 (26年度 25年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	荒川区町会・自治会地域活性化事業に関する活動助成要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	町会・自治会が実施する地域の活性化を図る事業の経費を助成することにより、地域の活性化、町会への加入促進を図る。また、地区連合町会が実施する宿泊研修を助成するとともに、各町会・自治会にAED(自動体外式除細動器)を配置する(平成22年度からの3ヵ年計画)ことで振興を図る。						
対象者等	町会・自治会						
内容	<町会・自治会イベント助成> 助成額 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2(限度額10万円、特例20万円) 年度内2事業までを対象とする(年度内限度額20万円、特例30万円) 助成対象事業 町会・自治会が主催する事業 広く地域住民が参加できる事業 地域の活性化、町会への加入促進が期待できる事業 <地区連合町会研修助成> 宿泊費助成 1町会3人まで(リバーパーク汐入町会は9人まで)宿泊費の半額を助成 バス代助成 バス代を全額助成 <AED(自動体外式除細動器)設置>平成24年度終了						
経過	平成20年度 町会・自治会イベント助成開始 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の2分の1助成、 年度内限度額10万円、年度内2事業を対象 平成22年度 町会・自治会イベント助成充実 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2助成、 年度内限度額20万円(特例30万円)、年度内2事業を対象 地区連合町会宿泊研修助成開始(宿泊費半額助成、バス代全額助成) AED(自動体外式除細動器)を各町会・自治会に配置開始(3ヵ年計画)(H24終了)						
必要性	地域コミュニティの担い手として、町会・自治会の振興を図る必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		10,000	11,900	36,774	32,682	30,432	29,512
決算額(26年度は見込み)		8,381	10,038	28,116	21,843	23,344	21,432	24,827
人件費等		2,614	2,517	2,438	2,368	2,478	2,495	
減価償却費				872	933	968	1,014	
【事務分担量】(%)		33	33	30	30	30	30	
合計(+ +)		10,995	12,555	31,426	25,144	26,790	24,941	24,827
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		10,995	12,555	31,426	25,144	26,790	24,941	24,827
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	町会・自治会イベント助成助成団体数	92	105	109	109	109	120	120
	町会・自治会イベント助成金額(千円)	8381	10038	18254	17490	17727	25100	20300
	地区連合町会研修宿泊費助成額(千円)			761	499	549	1217	1252
	地区連合町会研修バス代助成額(千円)			1980	1266	1805	2753	2831

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	A E D(自動体外式除細動器)等購入	2,778	その他補助金	イベント助成額	19,068	その他補助金	イベント助成額	20,300
補助金	イベント助成額	17,727	その他補助金	研修宿泊費助成額	417	その他補助金	研修宿泊費助成額	1,252
補助金	研修宿泊費助成額	549	その他補助金	研修バス代助成額	1,619	その他補助金	研修バス代助成額	2,831
補助金	研修バス代助成額	1,804	その他負担金及び交付金	随員職員参加費負担	290	その他負担金及び交付金	随員職員参加費負担	336
補助金	随員職員参加費負担	409	旅費	随員職員旅費	39	旅費	随員職員旅費	108
旅費	随員職員旅費	77						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	町会内のコミュニティの充実を図り、補助金を活用した誰でも親しみやすいイベント内容へのレベルアップ。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域内のコミュニケーションを活発化させ地域活性化を図る。	区として町会活動を支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	コミュニティの担い手である町会・自治会の振興を目的としており、優先度は高い。

況議 （要 会 質 問 状）	21年三定 町会・自治会に対するイベント助成(1団体年度内限度額10万円)の倍増について
-------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																																																																						
事務事業名	町会・自治会会館建設助成費		部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野																																																																							
			担当者名	五十嵐	内線	2531																																																																							
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-01	町会・自治会会館建設助成費																																																																											
事務事業の種類	新規事業	（26年度	25年度）	建設事業	それ以外の継続事業																																																																								
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	荒川区町会事務所建設等助成金交付要綱																																																																								
終期設定	有	無	年度	法令等																																																																									
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																																																																							
行政評価事業体系	分野	文化創造都市																																																																											
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成																																																																										
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進																																																																										
目的	区内に町会事務所を新築・購入及び増改築・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所の建設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図り、設置する町会・自治会会館に葬祭機能を付加し、使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を補う。																																																																												
対象者等	町会事務所を建築等した町会・自治会の代表者（町会長）																																																																												
内容	<p>対象となる経費</p> <p>町会事務所の建物の建築、購入（新築、中古を問わない）等の取得費 費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費 費用が30万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費（本体機器を含む） 防災用テレビの設置（22・23年度のみ）</p> <p>対象外の経費</p> <p>会館用地の取得経費（借地権利金を含む）及び造成経費 会館用地の外構工事費 備品及び什器類の購入費</p> <p>助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。</p>																																																																												
経過	<p>助成金額の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>昭和56年度</td> <td>助成率10%</td> <td>限度額100万円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>昭和63年度</td> <td>助成率15%</td> <td>限度額300万円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>平成05年度</td> <td>助成率50%</td> <td>限度額300万円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>平成10年度</td> <td>建設・購入等</td> <td>助成率50%</td> <td>限度額</td> <td>300万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>平成10年度</td> <td>冷暖房設備</td> <td>助成率30%</td> <td>限度額</td> <td>30万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>平成10年度</td> <td>福祉関連設備</td> <td>助成率80%</td> <td>限度額</td> <td>160万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>平成11年度</td> <td>葬祭機能有り</td> <td>助成率50%</td> <td>限度額</td> <td>500万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>防災用テレビ</td> <td>助成率50%</td> <td>限度額</td> <td>20万円（22・23年度のみ助成）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>借入金に対す利子補給</td> <td></td> <td>限度額</td> <td>300万円（年度60万円）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>宝くじ助成制度利用開始</td> <td></td> <td>限度額</td> <td>500万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							昭和56年度	助成率10%	限度額100万円					昭和63年度	助成率15%	限度額300万円					平成05年度	助成率50%	限度額300万円					平成10年度	建設・購入等	助成率50%	限度額	300万円			平成10年度	冷暖房設備	助成率30%	限度額	30万円			平成10年度	福祉関連設備	助成率80%	限度額	160万円			平成11年度	葬祭機能有り	助成率50%	限度額	500万円			平成22年度	防災用テレビ	助成率50%	限度額	20万円（22・23年度のみ助成）			平成26年度	借入金に対す利子補給		限度額	300万円（年度60万円）			平成26年度	宝くじ助成制度利用開始		限度額	500万円		
昭和56年度	助成率10%	限度額100万円																																																																											
昭和63年度	助成率15%	限度額300万円																																																																											
平成05年度	助成率50%	限度額300万円																																																																											
平成10年度	建設・購入等	助成率50%	限度額	300万円																																																																									
平成10年度	冷暖房設備	助成率30%	限度額	30万円																																																																									
平成10年度	福祉関連設備	助成率80%	限度額	160万円																																																																									
平成11年度	葬祭機能有り	助成率50%	限度額	500万円																																																																									
平成22年度	防災用テレビ	助成率50%	限度額	20万円（22・23年度のみ助成）																																																																									
平成26年度	借入金に対す利子補給		限度額	300万円（年度60万円）																																																																									
平成26年度	宝くじ助成制度利用開始		限度額	500万円																																																																									
必要性	町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。																																																																												
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																																																																												

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	16,069	14,936	17,760	20,776	11,960	14,902	28,024	
決算額（26年度は見込み）	7,592	13,456	17,732	12,339	9,424	11,677	28,024	
人件費等	1,126	1,083	1,014	1,044	1,239	1,248		
減価償却費			378	404	484	507		
【事務分担量】（%）	14	14	13	13	15	15		
合計（+ +）	8,718	14,539	19,124	13,787	11,147	13,432	28,024	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	8,718	14,539	19,124	13,787	11,147	13,432	28,024	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	町会会館建設等助成件数	7	5	11	7	7	5	7
	町会会館建設等助成金額（千円）	13456	17732	16028	11449	9424	11677	28024
	防災用テレビ設置助成件数			18	14			
	防災用テレビ設置助成金額（千円）			1704	890			

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	会館建設助成	9,424	負担金補助等	会館建設助成	11,677	負担金補助等	会館建設助成	28,024
補助金								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題分析）	助成にあたっては、予算要求前に全町会に次年度の計画について意向調査を実施しているが、修繕については突発的に発生するため、把握することが難しくその都度の対応となるため町会の要望を完全に満たすことができないことがある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	老朽化している町会会館について計画的に建替等ができるように、町会に働きかける。	老朽化した町会会館を新たなコミュニティの拠点となるよう町会会館の建替を町会に対し促していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	コミュニティの中核である町会活動の拠点となる町会事務所の建設を促進する事業であり、優先度が高い。

議 況 （要 質 問 旨 状）	
--------------------	--



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会法人化助成費		部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野	
			担当者名	五十嵐	内線	2531	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-01	町会法人化助成費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	地方自治法260条の2(地縁による団体)地縁による団体の認可及び登記手続経費助成要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	町会・自治会等の地縁による団体が、区長の認可を得て、法人格を取得することにより、町会自治会名義で不動産登記ができ、保有財産をめぐるトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的とする。 認可後の登記手続き等に要する経費の一部を助成する。						
対象者等	地縁による団体として認可された、町会・自治会等の団体の長						
内容	助成の対象となる不動産 直接町会活動のために使用する町会事務所及びその事務所が建っている土地。 ただし、店舗又は貸室など収益事業に供する建物部分は対象としない。 対象経費 認可申請に係る総会開催費 登録免許税相当額 登記に係る書類作成経費 その他区長が認めたもの 助成金額 45万円を限度に対象経費の50%						
経過	地方自治法の改正（平成3年4月2日）により町会及び自治会が資産の登記名義人等の権利能力を有することができるようになった。 区長は認可した町会に対して、申請があれば、印鑑登録証明書（平成5年10月1日公布）・告示内容記載事項証明書（平成3年12月26日制定）を区が発行する。 町会の名義変更に要した経費について、区が一部を助成する（平成6年3月1日制定）						
必要性	法の趣旨の観点から、町会・自治会の法人化を促進するために必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,242	800	500	400	600	876
決算額（26年度は見込み）		284	107	255	9	198	876	800
人件費等		787	757	726	705	909	915	
減価償却費				261	280	355	372	
【事務分担量】（%）		10	10	9	9	11	11	
合計（+ +）		1,071	864	1,242	994	1,462	2,163	800
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		1,071	864	1,242	994	1,462	2,163	800
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	法人認可町会数	1	1	2	1	2	5	4
	法人認可町会累計数	52	53	55	56	58	63	67
	法人化助成件数	1	1	2	1	2	5	4

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	町会法人化助成	198	負担金補助等	町会法人化助成	876	負担金補助等	町会法人化助成	800

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	町会・自治会の法人化率(%)	46.7	48.3	48.4	52.3	-	

（問題点・課題 指標分析）	会館を既に有している町会では、名義変更等の必要が生じた時点で法人化を検討するため、対象町会の予測が困難である。（毎年調査をおこない、町会の意向を確認しているが、現実として予測は難しい）経費についても、会館の建物及び土地の規模により評価額が違って来るので、予測が困難である。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	法人化することにより、町会としての財産管理が容易になることを周知し、法人格取得を促す。	法人格の利点を説明し、より一層の法人格取得を促していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	保有財産のトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的としており、優先度が高い。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																														
事務事業名	地域活動促進費		部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野																															
			担当者名	五十嵐	内線	2531																															
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-01	地域活動促進費																																			
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業																																
開始年度	昭和 平成	2年度	根拠	地域振興事業補助金交付要綱																																	
終期設定	有 無	年度	法令等																																		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																															
行政評価事業体系	分野	文化創造都市																																			
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成																																		
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進																																		
目的	地域の各種団体で組織した実行委員会に対して、地域振興事業に要する経費を補助することによって、実行委員会の自主的かつ安定的な運営を図り、もって区民相互の交流を深め、自立と連帯に支えられた住みよい地域社会の形成に寄与することを目的とする。																																				
対象者等	子どもを中心とした地域住民																																				
内容	<p>&lt;平成25年度実績&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>地 域</th> <th>実 施 日</th> <th>参加者</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり</td> <td>南千住</td> <td>10月20日（日）</td> <td>4,000人</td> <td>南千住野球場</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会</td> <td>荒川</td> <td>11月20日（祝・金）</td> <td>1,184人</td> <td>第三峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり</td> <td>町屋</td> <td>10月27日（日）</td> <td>1,012人</td> <td>第九峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり</td> <td>尾久</td> <td>11月 3日（日・祝）</td> <td>9,000人</td> <td>荒川遊園運動場</td> </tr> <tr> <td>にっぽり青空こどもまつり</td> <td>日暮里</td> <td>11月 3日（日・祝）</td> <td>8,000人</td> <td>日暮里南公園</td> </tr> </tbody> </table>							名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所	南千住なかよしまつり	南千住	10月20日（日）	4,000人	南千住野球場	ドンとやろう大会	荒川	11月20日（祝・金）	1,184人	第三峡田小学校	町屋こどもまつり	町屋	10月27日（日）	1,012人	第九峡田小学校	尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 3日（日・祝）	9,000人	荒川遊園運動場	にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日（日・祝）	8,000人	日暮里南公園
名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所																																	
南千住なかよしまつり	南千住	10月20日（日）	4,000人	南千住野球場																																	
ドンとやろう大会	荒川	11月20日（祝・金）	1,184人	第三峡田小学校																																	
町屋こどもまつり	町屋	10月27日（日）	1,012人	第九峡田小学校																																	
尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 3日（日・祝）	9,000人	荒川遊園運動場																																	
にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日（日・祝）	8,000人	日暮里南公園																																	
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の各種団体で組織した実行委員会が運営。現在は地域のイベントとして定着している。</li> <li>平成24年度から各地域一律基礎額を150千円増額し378千円とする。</li> </ul>																																				
必要性	<p>(1) 地域コミュニティを活性化する上で、多方面の人々が協力して作り上げる催しは、参加者に連帯感を生み出し、協力の輪を広げていくきっかけとなる。</p> <p>(2) 地域（住みよいまち）として、子どもを育てる健全な地域づくりの意義は大きい。</p>																																				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 ○非常勤 ○臨時職員)																																				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,140	1,140	1,140	1,140	1,890	1,890
決算額（26年度は見込み）		1,140	1,140	1,140	1,140	1,890	1,890	1,890
人件費等		4,479	4,317	4,639	4,507	4,957	4,990	
減価償却費				1,743	1,886	1,936	2,028	
【事務分担当】（%）		60	60	60	60	60	60	
合計（+ +）		5,619	5,457	7,522	7,533	8,783	8,908	1,890
特定財源の推移	国	1,031	231	192	571	469		
	都							
	その他							
	一般財源	4,588	5,226	7,330	6,962	8,314	8,908	1,890
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	参加人数（5地域合計）	22537	21940	22440	23200	23196	23196	25000

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	南千住地域補助金	378	負担金補助等	南千住地域補助金	378	負担金補助等	南千住地域補助金	378
補助金	荒川地域補助金	378	負担金補助等	荒川地域補助金	378	負担金補助等	荒川地域補助金	378
補助金	町屋地域補助金	378	負担金補助等	町屋地域補助金	378	負担金補助等	町屋地域補助金	378
補助金	尾久地域補助金	378	負担金補助等	尾久地域補助金	378	負担金補助等	尾久地域補助金	378
補助金	日暮里地域補助金	378	負担金補助等	日暮里地域補助金	378	負担金補助等	日暮里地域補助金	378

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	幅広い地域団体の自主的な参加を促しながら、地域に根付いた魅力ある事業として、内容の充実をはかり、気軽に参加できる、事業発展をさせていく必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	良好なコミュニティを形成するため、事業を継続し参加団体等の拡大を推進する。	地域交流のより一層推進を目指し、町会等地域団体の参加を促していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区民相互の交流と地域コミュニティの活性化を図るため、優先度は高い。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	指定管理料、清掃等	11,413	報酬	ひろば館嘱託員報酬	9,387	報酬	ひろば館嘱託員報酬	9,470
報酬	ひろば館嘱託員報酬	9,199	需用費	消耗品、物品修繕	3,055	賃金	窓口事務補助	2,777
賃金	窓口事務補助	2,762	賃金	窓口事務補助	2,739	需用費	消耗品、物品修繕	2,192
需用費	消耗品、物品修繕	2,064	共済費	社会保険料	1,348	共済費	社会保険料	1,351
共済費	社会保険料	1,314	委託料	保守点検・清掃等	1,310	委託料	保守点検・清掃等	1,202
役務費	樹木剪定等	294	役務費	樹木剪定等	344	役務費	樹木剪定等	370
使用料等	コピー機等賃借	193	使用料及び賃借料	コピー機等賃借	112	使用料等	コピー機等賃借	128

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	日暮里ひろば館貸室利用率(%)	56.9	61.7	63.5	65	65	
	東日暮里三丁目ひろば館貸室利用率(%)	47.2	53.6				平成24年度未閉館

（問題点・課題分析）	施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがあるので、随時補修等の必要性がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設の維持管理を適切に行い、利用率の向上につなげる。	施設の維持管理を適正におこない、付帯設備の維持に努める。
	ふれあい館の整備計画を踏まえひろば館のあり方を検討していく。	ひろば館の今後の用途を検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	ひろば館の管理運営のため、維持管理が必要である。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	営繕費(旧社会教育事業館等)	部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野	担当者名	五十嵐
				内線	2531		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(26年度)	01-03-02	営繕費(旧社会教育事業館)					
事務事業の種類	新規事業 ( 26年度 25年度 )		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	区民がより効率的で快適に貸室を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。						
対象者等	旧社会教育事業館等の利用者						
内容	<対象施設> 日暮里ひろば館 延床面積 755㎡ 東日暮里三丁目ひろば館 延床面積 913㎡(平成25年3月末閉館)						
経過							
必要性	貸室事業を実施していく上で、ふれあい館へ移行するまで当面の間は施設の維持のための補修等は必要。						
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 ) 修繕費用は管理運営費(旧社会教育事業館等)に計上されている(残金は区に返還する)。なお、大規模工事は区が直接執行する。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,273	1,548	1,141	700	700	700	720	
決算額(26年度は見込み)	1,066	1,034	1,013	629	622	630	720	
人件費等	1,694	407	436	423	413	416		
減価償却費			145	156	161	169		
【事務分担当】(%)	20	5	5	5	5	5		
合計(+ +)	2,760	1,441	1,594	1,208	1,196	1,215	720	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	2,760	1,441	1,594	1,208	1,196	1,215	720	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
家屋修繕経費(千円)								
日暮里ひろば館	174	306	626	534	605	630	720	
東日暮里三丁目ひろば館			387	95	17			

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	日暮里ひろば館修繕東日暮里三丁目ひろば館修繕	622	需用費	日暮里ひろば館修繕	630	需用費	日暮里ひろば館修繕	720
工事請負								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

問題点・課題 （指標分析）	施設・設備の老朽化により、今後修繕費用の増加が見込まれており、館内設備等の入れ替え等も課題である。
	他区の実況 ( 実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区 )

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	荒川区公共建物中長期改修実施計画に基づき適正な改修をおこなっていく。	改修工事等を適正に行い、施設の維持管理に努めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。

議会 （要旨） 状況	
------------------	--



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負	ふれあい館AED取付修繕等	2,460	工事請負	尾久区民事務所外壁等塗装	23,529	工事請負	区民事務所・ひろば館緊急工事	25,000
需用費	ひろば館空調機器等修繕等	2,984	需用費	ひろば館エアコン等修繕	8,158	需用費	区民事務所・ひろば館修繕	9,145

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	緊急修繕件数	16	31	35	40	-	

問題点・課題 (指標分析)	施設・設備の老朽化が進む中、緊急対応しなければならない工事が増加しており、全面改修等の実施も視野に入れなければならない。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
建物等の点検や設備の保守点検を実施し、計画的に修繕等を行い、緊急工事の実績を減らす。	施設の維持管理に努め、適正な工事を行うようにし、緊急工事を減らすように努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	管理運営費(ふれあい館)		部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野	
			担当者名	五十嵐	内線	2531	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(26年度)	01-01-01	管理運営費(ふれあい館)					
事務事業の種類	新規事業 (26年度 25年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	荒川区ふれあい館条例・同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区ふれあい館管理運営要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	児童育成事業と高齢者レクリエーション事業など様々な事業を一体的に展開し、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が交流でき、また、区民の自主的な活動や地域のコミュニティの拠点となる「ふれあい館」を整備する。ふれあい館の事業だけでなく、施設の管理を含めて指定管理者制度を導入し運営する。						
対象者等	乳幼児から高齢者まで						
内容	(1)施設の維持管理(光熱水費の支払、清掃・消防設備等の各種保守委託の契約締結及び支払) (2)児童育成事業の実施 (3)高齢者レクリエーション事業の実施 (4)中高生・成人向け、世代間交流事業等ふれあい館事業の実施						
経過	平成13年12月 新たな区民ひろばの構築にむけて<中間報告書>(区民利用施設等のあり方検討委員会) 平成14年 1月 区報に「ひろば館適正配置の検討(中間のまとめ)」掲載 平成14年 3月 新たな「区民ひろば」の構築にむけて<最終報告書>(区民利用施設等のあり方検討委員会) 平成14年 5月 区報に「ひろば館適正配置の検討(最終報告書)」掲載 平成14年 9月 新たな区民ひろば館の事業運営及び施設設備のあり方について(地域振興部) 平成14年10月 総務区民委員会報告(新たな区民ひろばの事業運営及び施設設備のあり方について) 平成15年11月 指定管理者制度による管理運営導入決定						
必要性	ひろば館は、子どもたちのスポーツ・遊びの場又は高齢者の教養の向上・レクリエーションの場として、それぞれ児童事業又は高齢者事業を個々に実施している。しかし、ライフスタイルや社会的背景の変化などにより、様々な世代の区民が交流できる「ふれあい館」の整備が急務である。						
実施方法	(3全部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 区内13ふれあい館を指定管理者に管理委託 25年度 指定管理料 611,283,879円						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移	(単位:千円)								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額	270,759	279,732	345,158	382,372	539,580	636,538	637,630		
決算額(26年度は見込み)	269,500	271,280	326,563	374,595	519,718	605,354	637,630		
人件費等	2,118	4,886	5,232	13,687	17,814	20,105			
減価償却費			1,743	5,132	7,067	8,281			
【事務分担量】(%)	25	60	60	165	219	245			
合計(+ +)	271,618	276,166	333,538	393,414	544,599	633,740	637,630		
特定財源									
国									
都	275								
その他	5,844	7,035	7,045	8,553	11,691	13,154	13,761		
一般財源	265,499	269,131	326,493	384,861	532,908	620,586	623,869		
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	ふれあい館の開設		1館		1館	1館	3館	2館	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	指定管理者委託料等	490,631	委託料	指定管理者委託料等	582,425	委託料	指定管理者委託料等	604,696
負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	18,140	負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	10,219	負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	19,433
需用費	汐入ふれあい館公共料金等	6,322	需用費	汐入ふれあい館公共料金等	7,107	需用費	汐入ふれあい館公共料金等	7,632
使用料	南千住駅前ふれあい館駐輪場等使用料	3,492	使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場等使用料	3,553	使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場等使用料	3,824
備品購入費	ふれあい館用PC購入等	697	備品購入費	ふれあい館用PC購入等	1,126	備品購入費	ふれあい館用PC購入等	1,352
役務費	樹木剪定等	222	報償費	審査委員謝礼等	500	報償費	審査委員謝礼等	401
報償費	審査委員謝礼等	214	役務費	樹木剪定等	424	役務費	樹木剪定等	290

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	ふれあい館の数	8	11	13	13	13	
	ふれあい館整備率(%)	40	55	65	65	65	整備箇所数 / 計画数(20館)
	全ふれあい館利用者数	463115	657049	601716	767000	780000	児童育成事業・高齢者レクリエーション事業利用者

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括外部監査での指摘事項の改善</li> <li>・事務監査での指摘事項の改善</li> <li>・ふれあい館ニュープランに沿って引き続き整備を推進するが、適切な建設用地の確保が困難な状況にある。</li> <li>・指定管理料の余剰金についての取扱いを明確にし、適正な本部運営費の取扱いをおこなっていく</li> </ul>
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ふれあい館数の増加により指定管理者の事業者数も増えるので、各館のサービス内容の維持・向上や適切な運営を統一的に図るため、管理・指導を行う。	区民の要望に応えた事業を行っていくように、指定管理者に対し管理指導を行い、適正な事業運営に努める。
	引き続き、整備手法の検討を含めニュープランの遂行を図る。	ひろば館とふれあい館の位置づけについて、継続的に検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域活動拠点の効果的運営を進めるために重要である。

況議 （要 質 問 状 ）	19年一定	ふれあい館建設計画の遅延について
	21年三定	(仮称)荒川三丁目ふれあい館における青少年の居場所づくりについて
	24年三定	地域住民や来訪者が自由に利用できる休憩場所や情報提供の場を備えた公共的空間である「まちの駅」の機能をふれあい館に取り入れることについて
	24年三定	地域コミュニティの更なる支援について



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	営繕費(ふれあい館)	部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野		
		担当者名	五十嵐	内線	2531		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(26年度)		01-04-01	営繕費(ふれあい館・計画工事)				
事務事業の種類	新規事業 ( 26年度 25年度 )		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 17 年度		根拠				
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	区民がより効果的で快適にふれあい館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。						
対象者等	ふれあい館利用者						
内容	<対象施設> 南千住ふれあい館 平成24年 4月 1,496.55㎡ 汐入ふれあい館 平成17年 4月 1237.38㎡平成13年度完成(17年度名称変更)、鉄骨3階建 南千住駅前ふれあい館 平成22年 4月 977.88㎡ 地下1階地上29階建(2・3階部分) 石浜ふれあい館 平成25年 4月 1,105.06㎡ 峡田ふれあい館 平成23年 4月 1767.9㎡ 荒川山吹ふれあい館 平成18年 2月 1230.26㎡ 町屋ふれあい館 平成24年 4月 1,494.30㎡ 荒木田ふれあい館 平成16年10月 1215.43㎡ 尾久ふれあい館 平成24年 4月 2234.47㎡ 西尾久ふれあい館 平成16年10月 1189.16㎡ 東日暮里ふれあい館 平成17年 4月 1176.87㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート14階建(1・2階部分) 西日暮里ふれあい館 平成20年 4月 1261.63㎡ 夕やけこやけふれあい館 平成25年 4月 1,537.27㎡ 鉄筋コンクリート4階建(3・4階部分) * 南千住駅前ふれあい館の延床面積は専用部分のみ(南千住区民事務所との共用面積は70.05㎡)						
経過							
必要性	ふれあい館事業を実施していく上で、施設の維持のための補修等は必要である。						
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 ) 家屋等修繕費は下記に委託(残金は区に返還する)。なお、大規模工事は区が直接執行する。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,092	1,079	1,438	0	10,260	588
決算額(26年度は見込み)		2,880	714	831	0	9,915	492	1,512
人件費等		1,694	407	436	423	413	416	
減価償却費				145	156	161	169	
【事務分担量】(%)		20	5	5	5	5	5	
合計(+ +)		4,574	1,121	1,412	579	10,489	1,077	1,512
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		4,574	1,121	1,412	579	10,489	1,077	1,512
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	家屋等修繕費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費(千円)			831		11668			

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負	荒川山吹ふれあい館外壁改修工事	9,915	工事請負費	AED収納ボックス設置	492	工事請負費	AED収納ボックス設置	1,512
工事請負								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題分析）	建設当初の施設利用想定と開館後の利用実態にギャップがあり、多目的室破損箇所の改修の必要性、会議室の防音対応、駐輪場の不具合等の問題があり、今後さらなる対応が予想される。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良い維持管理を行う。	施設の維持管理を適正に行い、区民サービスの向上を図っていく。
	ふれあい館整備ニュープランに基づき、1,000㎡程度の用地確保に向けて努力する。	未整備7館の実現に向けて適地を確保していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	ふれあい館の管理運営のため、修繕が必要である。

議 況 （要 質 問 旨 状）	
--------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公共施設サイン設置事業		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	
			担当者名	榊	内線	2522	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-05-01	公共施設サイン設置事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	62年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	荒川区内の道路は複雑に入り組んだところが多く、目印となるものが必要である。公共施設の所在、順路、内容等を表示したサイン類を適宜区内に設置することにより、区外からの訪問者にわかりやすく、区民に暮らしやすい街づくりを進めることを目的とする。						
対象者等	区民及び区外からの訪問者						
内容	区内の主要な駅前、交差点などに公共施設の所在、順路、内容を表示したサイン類を適宜設置。総合案内板、地区案内板は英文標記あり。誘導表示板は英文、中国語、ハングル標記あり 【総合案内板】 日暮里駅前1基撤去 2基 （設置数） 2基 （設置場所） 駅前 （表示範囲） 区全域 （表示施設） 官公署、公共施設、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等 【地区案内板】 西日暮里1-1 1基撤去 6基 （設置数） 6基 （設置場所） 駅前、公園等 （表示範囲） 1.5キロ四方 （表示施設） 官公署、公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等 【誘導表示板】 （設置数） 24基 （設置場所） ルート上の主要な曲がり角 （表示施設） 公共施設名称と矢印、施設までの距離						
経過	昭和62年度より設置事業を開始し、主要幹線道路や、駅前にはほぼ設置済みである。現在サインの設置事業は休止し、メンテナンス及び修繕を行っている。平成9年度からシルバー人材センターに清掃を委託。  平成25年度実績 清掃：総合案内板（3基）、地区案内板（7基）、誘導案内板（21基） 修繕：地区案内板（1基）、誘導案内板（5基）						
必要性	現状の表記と実際が異なっているものを随時加除修正しつつ、正しい内容に整備する必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 清掃：平成9年度からシルバー人材センターに清掃を委託。 修繕：清掃の際、修繕が必要なものに対して見積もり競争にて業者を選定し、委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		2,812	717	517	627	277	497
決算額（26年度は見込み）		464	354	374	180	235	464	514
人件費等		762	1,222	872	847	413	416	
減価償却費				291	311	161	169	
【事務分担量】（%）		9	15	10	10	5	5	
合計（+ +）		1,226	1,576	1,537	1,338	809	1,049	514
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,226	1,576	1,537	1,338	809	1,049	514
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	サイン清掃数（設置数）	34	34	33	31	31	31	30
	サイン修繕数（総合案内板）	1	1	1	0	1	0	0
	サイン修繕数（地区案内板）	1	1	1	0	2	1	1
	サイン修繕数（誘導案内板）	1	1	3	9	4	5	5

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	サイン修繕委託	143	委託料	サイン修繕・撤去委託	379	委託料	サイン修繕委託	432
役務費	サイン清掃委託費	92	役務費	サイン清掃委託費	85	役務費	サイン清掃委託費	82

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	総合案内板撤去率(%)	50	50	67	83	100	H18年度までに2基撤去。H27年度撤去完了予定
	地区案内板撤去率(%)	30	30	40	40	40	H19年度までに3基撤去。H28年度から残りを順次撤去予定

問題点・課題 （指標分析）	区内の公共サインに関して、統一したガイドライン等の基準が示されていないため、関係部署と連携し、表示基準、デザイン、設置場所の検討が必要である。
	（実施 18 区 未実施 0 区 不明 4 区） 渋谷区は2006年デジタル地図案内板を作成。日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語表記の地図を表示でき、拡大・縮小機能があり、目的別検索ができる。
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
検討結果に基づき、設置・改修について具体化を図り、他の案内板の所管部署と調整・整理を行う。	総合、地区を順次整理して誘導版のみとし、外国語の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	区外からの訪問者にわかりやすく、区民に暮らしやすい街とするため、継続実施する。

議会 （要旨） 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管をこえて、歴史的背景等も含めた案内板表示をすることについて（12年予特）</li> <li>統一のとれた計画によって整備する取り組みが必要（25年1定）</li> </ul>
------------------	--